

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.417
2026.6.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可



生活者ネットワーク3つのルール

1 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都政情報

■都議会第二回定例会:6月9日～24日。16日:代表質問、17日:一般質問、18日～22日:常任委員会。

地域ネット

江戸川ネット

ひとみとみつえと井戸端会議
6月18日(木) 20:00～ 区議の伊藤ひとみ、本西みつえとのオンラインお話し会 03-5607-5975
soreyuke@net.email.ne.jp

品川ネット

区政なんでも相談窓口
6月20日(土) 11:00～15:00 品川・生活者ネットワーク事務所(品川区豊町5-11-9中村荘101)
03-5751-7105

清瀬ネット

生活のお困りごとと相談ください(毎月第3日曜日)
6月21日(日) 14:00～16:00 清瀬・生活者ネットワーク事務所(清瀬市元町1-7-21クルトア201) 家計相談員が対応 無料・秘密厳守 介護のご相談もどうぞ 042-494-8720

町田ネット

まちまちカフェ「プラスチックのリサイクルをもっと知ろう」
6月25日(木) 10:00～12:00 生活クラブ館まちだ1階イベントスペース(町田市旭町1-23-2) 講師:中井八千代さん(3R推進全国連絡会) 主催:運動グループ町田地域協議会 042-729-2296

練馬ネット

「戦争はしない・原発はいらない」9条スタンディング(毎月9日)
7月9日(木) 12:00～13:00 練馬駅南口(西武池袋線、都営大江戸線) 03-3993-4899

葛飾ネット

なんでも相談会(毎月10日)
7月10日(金) 10:00～12:00 葛飾・生活者ネットワーク事務所(葛飾区高砂8-21-1) 暮らしのお困りごと、福祉や介護、医療のちよつと聞きたいこと。議会のこと 03-5876-4757

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



▲現代教育行政研究会代表・前川喜平さんの講演会。2026年4月18日
▶前川喜平さんを囲んで、生活者ネットワークの議員、メンバー



日本の子どもは幸せか?!

講演ではまず、日本の子どもを取り巻く厳しい現状が複数の統計をもとに示されました。精神的幸福度は先進国中で低位にあり、高校生以下の自殺者は最近10年で急増。とりわけ15歳から34歳の

死因の第1位が自殺であるのは、7で日本のみであり、その主因として「学校問題」が挙げられています。この状況を生み出す背景にあるのは何か。学校が子どもにとって安心できる居場所になっていないからであり、それは「不登校」の急増として数字に表れていると指摘します。2000年代初頭から減少傾向にあった不登校は、2012年以降増加に転じ、大幅に増えています。減少していた時期は「ゆとり教育」が行われた時期と重なり、脱ゆとり教育後の12年から増加します。12年は第二次安倍政権が誕生した年であり、前川さんは、不登校の急増と密接な関係があると考えています。

新自由主義的教育政策、国家主義教育の危なさ

文科省が進めようとした「ゆとり教育」は、知識の詰め込みではなく、自ら学び考える力を育てることを目的としていました。しかし、20世紀の終わり頃から21世紀の現在に続く教育政策を、政治との関係から振り返り、今が非常に危ないと言っている前川さん。「だから、学校を変えなければならぬ」というその思いを共有し、教育を変える力にしていきたい。

中野・生活者ネットワーク 区議会議員 細野かよこ



20世紀の終わり頃から21世紀の現在に続く教育政策を、政治との関係から振り返り、今が非常に危ないと言っている前川さん。「だから、学校を変えなければならぬ」というその思いを共有し、教育を変える力にしていきたい。

そして、第二次安倍政権以降強力に進められているのが「国家主義教育」であり、個人より国家を重視する教育が強まりつつあることに、警鐘を鳴らしました。道徳の教科化や学習指導要領の見直しの動きの中で、特定の価値観が強化されることへの危惧が語られ、こうした流れが、子どもたちをさらに学校から遠ざける可能性があると指摘されました。

こうした新自由主義的教育政策が、学校をしんどいもの、居心地の悪いところにしてしまい、自発的な学びを阻害していると分析します。

しかし、政治家が考えたゆとり教育は、経済成長に役立つ人材の育成でした。

競争による成果向上を重視する政策へと傾き、教育分野にも競争主義的な発想が強まってきました。全国学力テストの導入はその象徴であり、過度な競争が現場にゆがみをもたらす、不正行為も行われたといえます。

この状況を生み出す背景にあるのは何か。学校が子どもにとって安心できる居場所になっていないからであり、それは「不登校」の急増として数字に表れていると指摘します。2000年代初頭から減少傾向にあった不登校は、2012年以降増加に転じ、大幅に増えています。減少していた時期は「ゆとり教育」が行われた時期と重なり、脱ゆとり教育後の12年から増加します。12年は第二次安倍政権が誕生した年であり、前川さんは、不登校の急増と密接な関係があると考えています。

2024年度決算(総務省決算カードによる)によれば、都は借金は標準財政規模の一・六倍なのに対し、神奈川、千葉、埼玉の各県はそれぞれ二・四倍、三・〇倍、三・一倍の違いがある。しかも基金

この都市政策を支えるのは、東京都の豊富な財源である。都はこれまで繰り返し「財源の偏在」を否定しているが、都に財源が集中しているのは否定しようがない。一つだけ数字を上げてみよう。それは都と近隣3県の「将来にわたる財政負担」(基金残高と起債残高+債務負担行為翌年度以降支出予定額の差額を標準財政規模財政で除した数値)の比較である。いずれの都道府県も起債残高+債務負担行為支出予定額(つまり借金)が多いが、その割合が問題だ。

この都市政策を支えるのは、東京都の豊富な財源である。都はこれまで繰り返し「財源の偏在」を否定しているが、都に財源が集中しているのは否定しようがない。一つだけ数字を上げてみよう。それは都と近隣3県の「将来にわたる財政負担」(基金残高と起債残高+債務負担行為翌年度以降支出予定額の差額を標準財政規模財政で除した数値)の比較である。いずれの都道府県も起債残高+債務負担行為支出予定額(つまり借金)が多いが、その割合が問題だ。

2024年度決算(総務省決算カードによる)によれば、都は借金は標準財政規模の一・六倍なのに対し、神奈川、千葉、埼玉の各県はそれぞれ二・四倍、三・〇倍、三・一倍の違いがある。しかも基金

良好な住宅地、日本初のアーケード商店街を擁する武蔵小山駅周辺再開発で様変わりする駅前風景(品川区)。至近には都立小山台高校、区立小中学校があり、続く新たな再開発が始まると、日照・騒音問題はもとより、登下校中に工事用車両の行き来が頻発することから東京都で開催された専門家会議でも、それらへの懸念の声が多く挙がっている

残高は都の二兆六千億円に対し、千葉県四千億円台、神奈川県三千億円台、埼玉県二千億円台と桁違いである。

この格差こそ、東京一極集中の結果であり、現状ではますます加速する。これを放置すれば地方の怨嗟が東京に向かう。東京一極集中を阻止できるのは市民の力であり、生活者の力である。都市再生という都市破壊を止め、市民・生活者が平穏に、地方の人々と共生できる東京を目指さなければならない。

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

良好な住宅地、日本初のアーケード商店街を擁する武蔵小山駅周辺再開発で様変わりする駅前風景(品川区)。至近には都立小山台高校、区立小中学校があり、続く新たな再開発が始まると、日照・騒音問題はもとより、登下校中に工事用車両の行き来が頻発することから東京都で開催された専門家会議でも、それらへの懸念の声が多く挙がっている

残高は都の二兆六千億円に対し、千葉県四千億円台、神奈川県三千億円台、埼玉県二千億円台と桁違いである。

この格差こそ、東京一極集中の結果であり、現状ではますます加速する。これを放置すれば地方の怨嗟が東京に向かう。東京一極集中を阻止できるのは市民の力であり、生活者の力である。都市再生という都市破壊を止め、市民・生活者が平穏に、地方の人々と共生できる東京を目指さなければならない。

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

公教育と政治の今を問う

子どもたちはなぜ「学校」に行かないのか

「私は文部科学省で事務次官を務めました。私が話すことは文部科学省の公式見解とは全く違います」。4月18日、生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構主催で開催された前川喜平さん(現代教育行政研究会代表)の講演会は、こんな前置きから始まり、冒頭から会場を沸かせました。教育の専門家ではなく、教育行政の専門家だからこそ語れる公教育と政治の関係の根拠に、なぜ不登校が増えたのか、前川さんの明快な論考が展開されました。

しかし、政治家が考えたゆとり教育は、経済成長に役立つ人材の育成でした。競争による成果向上を重視する政策へと傾き、教育分野にも競争主義的な発想が強まってきました。全国学力テストの導入はその象徴であり、過度な競争が現場にゆがみをもたらす、不正行為も行われたといえます。

この状況を生み出す背景にあるのは何か。学校が子どもにとって安心できる居場所になっていないからであり、それは「不登校」の急増として数字に表れていると指摘します。2000年代初頭から減少傾向にあった不登校は、2012年以降増加に転じ、大幅に増えています。減少していた時期は「ゆとり教育」が行われた時期と重なり、脱ゆとり教育後の12年から増加します。12年は第二次安倍政権が誕生した年であり、前川さんは、不登校の急増と密接な関係があると考えています。

2024年度決算(総務省決算カードによる)によれば、都は借金は標準財政規模の一・六倍なのに対し、神奈川、千葉、埼玉の各県はそれぞれ二・四倍、三・〇倍、三・一倍の違いがある。しかも基金

良好な住宅地、日本初のアーケード商店街を擁する武蔵小山駅周辺再開発で様変わりする駅前風景(品川区)。至近には都立小山台高校、区立小中学校があり、続く新たな再開発が始まると、日照・騒音問題はもとより、登下校中に工事用車両の行き来が頻発することから東京都で開催された専門家会議でも、それらへの懸念の声が多く挙がっている

残高は都の二兆六千億円に対し、千葉県四千億円台、神奈川県三千億円台、埼玉県二千億円台と桁違いである。

この格差こそ、東京一極集中の結果であり、現状ではますます加速する。これを放置すれば地方の怨嗟が東京に向かう。東京一極集中を阻止できるのは市民の力であり、生活者の力である。都市再生という都市破壊を止め、市民・生活者が平穏に、地方の人々と共生できる東京を目指さなければならない。

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

伊藤久雄 非営利活動法人まちぼっと

Information

最高裁包囲行動 原発事故は国の責任! 国を免責した6・17最高裁判決を正そう! 三権分立どこ行った!

6月15日(月) 11:30~プレ集会 12:00~13:00リリーススピーチ&ヒューマンチェーン 最高裁判所正門周辺(永田町駅) 6・17最高裁共同行動実行委員会2026 03-3358-8489 (沼田) taikisokutei@nifty.com

311子ども甲状腺がん裁判 第18回口頭弁論

6月17日(水) 14:00 東京地裁103号法廷(霞ヶ関駅) ◇支援者集会 14:10~16:30 日比谷コンベンションホール(霞ヶ関駅、日比谷駅、内幸町駅) 311甲状腺がん子ども支援ネットワーク 03-3296-2724 https://www.311support.net/

憲法フェスティバル第38回

6月20日(土) 12:45~16:05 日経ホール(千代田区大手町1-3-7日経ビル3階) 講演「持続可能な共生社会とコモンズ思想」:斎藤幸平/スタンダップコメディ:松元ヒロ 前売り1800円/当日2300円 障がい者1000円 学生以下無料 実行委員会 03-3511-5749 https://www.kenfes.com/

私も現場に足



4月22日の周辺住民主催の樹木確認会。この立派な大木たちが工事のために移植、伐採、剪定される計画となっている。工事計画書が出されない中、フェンスの中で工事の下準備をしているようだ。工事計画書を速やかに出すべきだ

注:樹幹被覆率:樹木の枝葉で覆われた地面の面積の割合

【参考資料】 https://www.tokyo-np.co.jp/article/364438 https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23K26937/

編集後記/5月3日の憲法記念日。午前中は、「戦争反対! 平和憲法守れ! ねりま集会&パレード」に参加、練馬駅、練馬区役所周辺を歩いた。参加者は例年より多い200人だった。午後は、江東区の有明防災公園で開催された「つながろう憲法いかして平和な世界を! 2026 憲法大集会」へ。各地域の生活者ネットワークメンバー、市議、区議が多数参加、埼玉県市民ネットワークのメンバーにも声をかけられた。この集会には5万人の市民が参集。集会後、豊洲までデモ行進し、「憲法をいかに、平和・いのち・くらし・人権を守ろう」と街の人々にアピールした。(上坂)

東京生活者ネットワーク

都議会REPORT

善福寺川上流地下調節池建設計画に疑義 工事契約議案に反対

東京・生活者ネットワーク都議会議員 岩永やす代 [国分寺市・国立市]



善福寺川沿いのグリーンベルトは、都内でも貴重な「水と緑の連続した環境」です。その上流部で東京都が巨大な地下調節池トンネルの建設を進めています。総事業費は約1570億円、工期は20年に及ぶ大規模公共工事です。

説明不足のまま工事に突入

気候変動による豪雨対策は確かに必要です。しかし、多くの樹木を伐採・移植し、地下に大規模なコンクリート構造物を造るという現在の計画は、自然環境を大きく損なうだけでなく、流域全体の治水力を弱める可能性すらあります。

さらに、これほどの巨額の税金を投じる以上、費用便益や環境配慮の内容を市民にわかりやすく示し、いぬいな説明を尽くして住民合意を得ることは行政の果たすべき責務です。東京都には繰り返し情報公開と説明を求めましたが、十分な対応は行われていません。

こうした状況を踏まえ、都議会第1回定例会では、地元住民の反対も大きい善福寺川上流地下調節池の工事契約議案に、岩永やす代は反対しました。

5月8日には、急な工事着工の通知を受け、杉並区長が東京都に対し「住民へのいぬいな説明を行うまで着工を遅らせるべき」と要請しました。しかし都からの説明はないまま工事初日を迎えました。5月11日の朝8時には多くの住民が現場に集まり抗議し、その日の作業は中止に。翌12日、13日にはさらに多くの住民が集まり、日ごとに人数が増えていきました。

を運びました。5月にもかわらぬ夏日となる日でしたが、土の地面と大木の枝がくるくる木陰はひんやりとした空気に包まれていました。一方、木陰を離れてコンクリートの地面に出ると、照り返しの熱で一気に気温が上がることを肌で実感しました。

グリーンインフラからグリーンインフラへの転換を

海外では、緑を都市のインフラとして位置づけ、樹木を増やすまちづくりが進んでいます。人口が密集する東京こそ、土の地面と樹木を守り増やし、樹木の保全や更新を含めた「グリーンインフラのまちづくり」へ転換する必要があります。

4月には住民の要望で、専門家による樹木確認会が開かれました。調査を行った専門家は、現在の都の計画では移植に必要な準備期間が確保されておらず、「移植しても多くの木が枯れる可能性が高い」と指摘しました。樹木だけでなく、そこに依存する生態系も失われ、生物多様性への影響は避けられません。

多くの自然を破壊し、地域住民の理解も得られていない大規模公共工事、このまま進めるべきではありません。今こそ一度立ち止まり、環境に配慮した新たな時代のまちづくりへと方向転換すべきです。

現地で抗議に立つ岩永やす代(左)。5月11日



杉並の地下に巨大トンネル?! 善福寺川上流地下調節池建設予定地を歩く

杉並・生活者ネットワーク政策委員 向井よしか



善福寺川の氾濫防ぎ目的の調節池事業 その全容とは...

わが家の雨樋は裾のほうで切れていて、雨水が敷地のぐるりの土の中へ浸み込む構造となっている。以前の家主がそうしていたのだろうと思うけれど、これは雨水が直接下水に流出するのを防ぐ「雨庭あめにわ」の一種と、こうしていいのでは。そう思うと、こうした「グリーンインフラ」

は、市民が無理なく取り組める水害対策だなぁと思う。...と、わかったようなことを書いていたが、「グリーンインフラ」を自分ごととして捉えるようになってきたのはごく最近のことだ。きっかけは、東京都が杉並区内を流れる善福寺川の治水対策として、地下約40m、内径約9m、全長約5・8kmの巨大なトンネル型の地下調節池の建設を進めようとしていることを知ったことにある。

事業費は実に1570億円、工期は準備期間を含めて20年という大規模な計画である。が、中東情勢の悪化により、ナフサや塗料など石油由来の原材料の供給が滞り、建設現場にも大きな影響が出ている。大手ディベロッパーが新築マンションの引き渡し遅延の可能性を契約者に伝えるなど、資材調達不安定さもまた顕在化。すでに莫大な工事費は、資材高騰でさらに膨らむ恐れがあり、工期も、さらに長期化する可能性がある。

樹木が伐られれば、当然ながら樹幹被覆率(注)は下がり、緑地に備わる雨水を浸透させる力も失われる。つまり現状では、区民が憩う木陰と自然の浸水機能をわざわざ損なうような計画となっている。

水害対策はもちろん必要だ。しかし、自然と共生しながらできる対策も検討されていいのではないか。それこそ区民ひとり一人が、生活の中に「グリーンインフラ」を採り入れることで内水氾濫がほとんどを占める都市水害を防ぐことにつながるのではないかと、思っている。

グリーンインフラのまちづくりに逆行! 樹木の保全計画なきままの整備事業に疑念

このように、当該事業についてはいくつもの問題、課題が指摘されているが、私がとくに問題だと思えるのは、樹齢50年以上のプラタナスやケヤキ、サクラなど158本もの樹木が移植・伐採・剪定予定になっていること。本数だけでなく、その方法も妥当性を疑われる点が多々あり、周辺住民が調査を依頼した藤井英二郎千葉大名教授(園芸・造園学)によると、都の計画では樹木が枯れるのを防ぐのに必要な「根回し」の期間が設けられていなかったり、移植先の環境が適切でなかったりしてそもそも「樹木の保全計画になっていない」という。

樹木が伐られれば、当然ながら樹幹被覆率(注)は下がり、緑地に備わる雨水を浸透させる力も失われる。つまり現状では、区民が憩う木陰と自然の浸水機能をわざわざ損なうような計画となっている。

水害対策はもちろん必要だ。しかし、自然と共生しながらできる対策も検討されていいのではないか。それこそ区民ひとり一人が、生活の中に「グリーンインフラ」を採り入れることで内水氾濫がほとんどを占める都市水害を防ぐことにつながるのではないかと、思っている。

都政 NOW 区市とつなぐ